



長期化懸念増す中東情勢、危うい日本の外交安全保障

イスラエルのネタニヤフ首相死亡説が流れる中、首都テルアビブ、テヘランそれぞれダメージは深刻なものとなっています。また、各国タンカーやUAEも攻撃を受けました。ホルムズ海峡は未だ安全に航行できる状況になく、原油・LNGを中心とする物流は途絶しています。

国際法を無視したイスラエル・米国の先制攻撃による最高指導者ハメネイ師殺害、シャジャレ・タイエベ女子学校への空爆があり、BRICsをはじめ世界各国は少しずつ米国に距離を置き始めています。日本国内でも「イラン攻撃を支持しない」が75%を占めています。

中国はイラン女子小学校攻撃は「重大な国際人道法違反」として遺族に3200万円寄付表明しましたが、日本の高市首相は親日イランを非難しました。イランは「人類に対して核兵器を使用した唯一の国には、それらを保有する権利がない。米国は核武装解除せよ」としていますが、唯一の被爆国であり、東京大空襲をはじめ多くの民間人を米国に殺された日本こそが非核を叫び、停戦の仲裁と人道支援、エネルギー供給の道筋をつける役割を担うべきなのではないでしょうか。3月19日の高市首相訪米はまさに国家としての信義の分岐点となります。

代表取締役 渡邊 裕介

緊急的激変緩和措置

イラン情勢を踏まえて、原油価格高騰による石油製品価格の高騰を抑制するため、政府は緊急的に燃料油（ガソリン、軽油、重油、灯油、航空機燃料）に対する令和8年3月19日から支援が行われます。高市総理は国会答弁で「ガソリンは1リットル170円、軽油は158円、重油は105円という金額を明示してそれを超えない程度の水準に抑える」と説明しました。

改めて問われる二重課税

1月よりガソリンにおける暫定税率25.1円/Lが廃止されたのも東の間、またも200円/Lに迫る石油価格となっています。忘れてはいけないのはなおもガソリン税28.7円/Lがかかっているのに加えて消費税10%がかかっており、二重課税になっていることです。

生活や物流に欠かせないコストの見直しとして、真っ先に減税すべきではないでしょうか。補助金で下げたとしても、そこには二つの税金がかかっていることを忘れてはいけません。



》 備蓄開放も、現実的には続く出荷規制

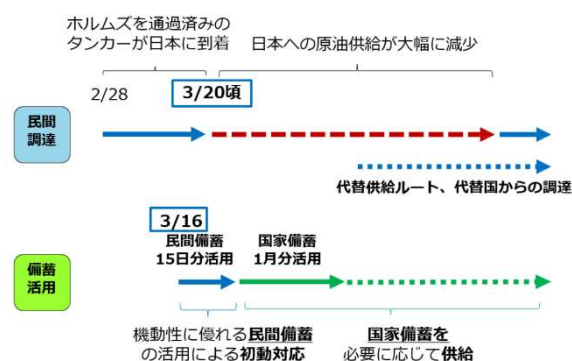
政府は、石油の**備蓄放出を16日に行う**ことを決定しました。赤沢経産大臣は「万が一にも石油製品の供給に支障が生じないように、まずは**民間備蓄15日分**を放出するとともに、**当面1カ月分の国家備蓄を3月下旬ごろから放出**を致します」としています。

しかし、**実際の需給関係は元売—商社—販売事業者で流通される**ものであり、流動的と言わざるを得ません。**出荷量はすべて元売が握っており、備蓄が解放されても末端事業者、そしてエンドユーザーまで行き届くかは不透明です。**

当社としても最大限努力してまいります、仕入数量が限られれば販売量を減らさざるを得ない状況です。ご理解のほどお願い申し上げます。

*物流としては四日市や川崎の製油所から名古屋や清水の油槽所にまずタンカーで運ばれます。当社は油槽所にタンクローリーで仕入を行っています。現在は厳しい出荷規制がなされています。

元売製油所・油槽所 → 商社 → 当社 → お客様



》 石油製品供給の現実

>>> ガソリン・軽油

元売系列(ENEOS・出光・コスモ)スタンド以外の届先に対して厳しい出荷規制がかかっており、ゴルフ場や運送会社の自社スタンド等も供給困難な状態に陥っています。

>>> 重油

主に産業用ボイラーや工業炉で使用されるLSA・A重油・C重油。出荷規制がかかっており、少量の仕入しかできない状況が続いています。

>>> 灯油

一番の需要期を過ぎていることが幸いし、全くできないということはありませんが、系列安(元売マークのある会社の仕入が安い状況)が続いています。

>>> 潤滑油

エンジンオイルや工業用潤滑油についても、ベースオイルから製造するにあたり、大きな影響を受けることや来月の価格改定で価格高騰することは避けられない情勢で、今月下旬には出荷が間に合わなくなってくる見込みです。想定される油種については早めにお問合せください。

>>> 価格の状況

3月12日(木)からの改定コストは+26.1円でした。しかし、実際には次週のコストを織り込んだケースや見積価格が提示されないケースが多くありました。来週も20円以上の上昇が見込まれ、補助金があっても見合った価格で出荷できるかは不透明です。

